

2018年度事業報告書

2018年4月1日～2019年3月31日

損害保険料率算出機構

< 目 次 >

1. 組織の運営状況	1
2. 事業の実施状況	5
3. 内部規律態勢の整備・運営状況	10
4. 個人情報保護に関して講じている措置の実施状況	11
別表 1 損害保険料率算出機構 会員一覧	12
別表 2 損害保険料率算出機構 組織図	13
別表 3 損害保険料率算出機構 業務執行および内部規律体制	14
別表 4 損害保険料率算出機構 役員一覧	15

1. 組織の運営状況

(1) 損害保険料率算出機構（損保料率機構）の概要（2019年3月31日現在）

① 設立

損害保険料率算出団体に関する法律（以下「料団法」）に基づき設立された損害保険料率算定会（1948年11月1日）および自動車保険料率算定会（1964年1月8日）が組織統合し、損害保険料率算出機構と名称を変更（2002年7月1日）

② 主たる事務所の所在地

東京都新宿区西新宿三丁目7番1号

③ 地区本部および自賠責損害調査事務所数

地区本部 7

自賠責損害調査事務所 54

④ 会員数

36社（別表1「損害保険料率算出機構 会員一覧」参照）

⑤ 事業の内容

ア. 参考純率の算出及び提供に関する業務

（ア）参考純率の算出、金融庁長官への届出及び会員への提供

（イ）参考純率算出の前提条件となる標準的な引受条件の作成及び会員への提供

（ウ）参考純率算出の基礎資料の作成、金融庁長官への届出及び会員への提供

（エ）参考純率の算出に必要な保険統計の作成（当該保険統計の作成に必要な資料の収集及び当該保険統計の会員への提供を含む。以下同じ。）

イ. 基準料率の算出及び提供に関する業務

（ア）基準料率の算出、金融庁長官への届出及び会員への提供

（イ）地震保険の基準料率算出の前提条件となる標準的な引受条件の作成及び会員への提供

（ウ）基準料率算出の基礎資料の作成、金融庁長官への届出及び会員等への提供（自動車損害賠償責任共済の共済責任を負う組合に対する自動車損害賠償保障法第29条の2第2項の規定による資料の提供を含む。）

（エ）基準料率の算出に必要な保険統計の作成（自動車損害賠償保障法第29条の2第1項の規定による資料の収集を含む。）

ウ. ア、イに掲げる業務以外の業務で、保険料率の算出に関する情報（概括的な会員の実績経費、引受条件、保険の目的の評価並びに損害及びその防止又は軽減に関する情報を含む。）の収集、調査及び研究並びにその成果の会員への提供に関するもの

エ. 保険料率に関する知識の普及並びに国民の関心及び理解の増進

オ. 自動車損害賠償責任保険（以下「自賠責保険」）に係る損害調査（自動車損害賠償責任共済に係る損害調査を含む。）

カ. 政府保障事業請求事案に関する損害調査の再委託の受託

キ. ア～カに掲げる業務に付随する業務

ク. ア～キに掲げるもののほか、目的を達成するために必要な業務

⑥ 参考純率の算出を行う保険の種類

火災保険 傷害保険 自動車保険 介護費用保険

⑦ 基準料率の算出を行う保険の種類

自賠責保険 地震保険

(2) 組織および人員に関する事項

① 組織

ア. 業務遂行

別表2「損害保険料率算出機構 組織図」参照

【2018年4月1日付の変更】

・火災・地震保険部の「火災第二グループ」と「火災第三グループ」を統合し、「火災第二グループ」に再編

イ. 内部規律

別表3「損害保険料率算出機構 業務執行および内部規律体制」参照

② 人員

ア. 総人員

2,257名(2019年3月31日現在)

イ. 総人員の内訳

(ア) 役員 29名(別表4「損害保険料率算出機構 役員一覧」参照)

理事(非常勤) 16名(理事長1名、会員理事6名、会員外理事9名)

理事(常勤) 10名(副理事長1名、専務理事1名、常務理事4名、理事4名)

監事(非常勤) 2名(会員監事1名、会員外監事1名)

監事(常勤) 1名(常任監事1名)

(イ) 従業員 2,228名

本部従業員 479名

地区本部・自賠責損害調査事務所従業員 1,749名

(3) 会員総会、理事会等に関する事項

① 会員総会

決議事項は次のとおりです。

会員総会	開催日	議案
第16回 通常会員総会	2018年6月29日	1. 準会員申請に係る承認の件
		2. 2017年度事業報告および決算承認の件
		3. 理事・監事選任の件
臨時会員総会	2019年3月22日	1. 2019年度事業計画および予算承認の件
		2. 理事選任の件

② 理事会

決議事項および報告事項は次のとおりです。

理事会	開催日	議案
第153回理事会	2018年5月21日	1. 火災保険参考純率改定(案)の件
		2. 傷害保険参考純率改定(案)の件
第154回理事会	2018年6月14日	1. 準会員申請に係る承認の件(報告)
		2. 2017年度事業報告および決算承認の件
		3. 理事・監事選任の件(報告)
第155回理事会	2018年6月29日	1. 第16回通常会員総会議事の件(報告)
		2. 理事長選出の件
		3. 副理事長、専務理事および常務理事の選任ならびに代表権付与の件
		4. 常任監事委嘱の件(報告)
第156回理事会	2018年9月26日	1. 自動車保険参考純率改定(案)の件 — 型式別料率クラス制度の改定 —
第157回理事会	2018年11月5日	1. 第6次中期業務計画の実施状況の件(報告)
		2. 第7次中期業務計画の策定状況の件(報告)
第158回理事会	2018年11月28日	1. 2018年度傷害保険参考純率水準の検証結果(案)の件
		2. 2018年度地震保険基準料率水準の検証結果(案)の件
		3. 2018年度火災保険参考純率水準の検証結果(案)の件
第159回理事会	2018年12月17日	1. 2018年度自賠責保険基準料率水準の検証結果(案)の件
		2. 第7次中期経営計画(案)の件
第160回理事会	2019年1月21日	1. 2018年度自動車保険参考純率水準の検証結果(案)の件
第161回理事会	2019年3月7日	1. 2019年度事業計画および予算承認の件
		2. 理事選任の件(報告)
		3. 2019年度監査方針および監査計画の件(報告)

③ 監事会

決議事項、協議事項および報告事項は次のとおりです。

監事会	開催日	議案
第51回監事会	2018年6月6日	1. 2017年度事業報告および収支決算報告の件(報告)
		2. 2017年度監査法人による会計監査実施報告の件(報告)
		3. 監査法人の監査実施状況の件(報告)
		4. 通常会員総会における監事候補者の件(報告)
		5. 監事監査実施状況の件(報告)
		6. 2017年度監事会監査報告書作成の件
第52回監事会	2018年9月20日	1. 監査法人による 2018 年度監査計画概要の件(報告)
		2. 監査法人との監査契約締結の件(協議)
		3. 監事監査実施状況の件(報告)

監事会	開催日	議案
第53回監事会	2018年12月7日	1. 2018 年度上半期コンプライアンス・プログラム実施状況の件（報告）
		2. 2018年度上半期リスク管理モニタリング結果の件（報告）
		3. 2018年度上半期内部監査実施状況の件（報告）
		4. 監事監査実施状況の件（報告）
第54回監事会	2019年3月4日	1. 2019年度内部規律態勢の整備・運営に関する年次計画（案）の件（報告）
		2. 2018年度監事監査において認識した課題等（報告）
		3. 「2019年度監査方針及び監査計画」決定の件

④ 登記

第16回通常会員総会および第155回理事会（2018年6月29日開催）の決議を受け、代表権を有する理事および資産総額の変更登記を行いました。

⑤ 会員の加入・脱退

- ・ カーディフ損害保険株式会社が、2018年4月1日付で傷害保険について加入しました。
- ・ アシキュラチオニ・ゼネラル・エス・ピー・エイが、2019年3月31日付で火災保険、傷害保険、自動車保険、自賠責保険および地震保険について脱退しました。
- ・ ザ・ソサイエティー・オブ・ロイズが、2019年3月31日付で地震保険について脱退しました。
（2019年3月31日時点の会員の加入状況は別表1「損害保険料率算出機構 会員一覧」参照）

2. 事業の実施状況

当機構は、2012年6月に策定した「損害保険料率算出機構 今後の10年ビジョン」（以下、「10年ビジョン」）に基づき、損害保険業の健全な発達を支え、広く社会から評価される存在を目指す取組みを進めています。

2018年度においては、「10年ビジョン」に基づく第6次中期業務計画の最終年度として、各業務分野において以下の取組みを実施しました。

＜取組みの概要＞

○参考純率・基準料率の算出および提供に関する業務

各保険種類とも毎年度の定例料率検証業務を実施するとともに、「業務の基本的構造の見直し」として新分析基盤(SAS)を導入しデータ収集・チェック業務の効率化および精度の向上を図りました。また、「環境変化に対応した料率制度・算出手法等の構築・改善」として自動車保険では軽乗用車への型式別料率クラス制度の導入、火災保険では住宅物件における築年別料率制度および水濡れ損害に係る地域別料率制度の導入に向けた料率制度方針案の策定等を行いました。

○自賠責保険（共済）に係る損害調査に関する業務

年間約130万件の自賠責請求事案の損害調査業務を実施するとともに、「品質向上推進活動の強化」として損害調査における各種適正化ツール作成等、品質維持・向上の取組みを継続的に実施したほか、不正請求防止に向けた損害調査システムデータの活用を進めました。また、「新たな業務モデルの構築」として2016年度から3か年で段階的に実施したJA共済自賠事案の損害調査業務の引受けについて、全国での引受けを完了しました。

○その他の業務

統計データを収集・整備した上で各種統計を作成・提供するとともに会員へのコンサルティングサービスを実施しました。自然災害リスクモデルソフトウェアを提供するコンサルティングサービスでは対象保険種類に自動車保険を追加しました。

「情報発信の強化」としてウェブサイト設立70周年記念および第7次中期経営計画の各ページを新設するとともに、事故防止・損害軽減のための情報（大雨に関する防災情報、高齢者の家庭内事故防止に関する説明コンテンツ）等を掲載しました。

(1) 参考純率・基準料率の算出および提供に関する業務

① 料率検証結果の報告等

ア. 料率検証の報告

- 自動車保険・火災保険・傷害保険の参考純率水準および自賠責保険・地震保険の基準料率水準の検証を実施し、次の日付で金融庁長官に報告しました。

自動車保険参考純率(2018年度)	2019年 1月21日付
火災保険参考純率(2018年度)	2018年11月28日付
傷害保険参考純率(2018年度)	2018年11月28日付
自賠責保険基準料率(2018年度)	2018年12月17日付
地震保険基準料率(2018年度)	2018年11月28日付

イ. 料率の届出

(ア) 自動車保険

- 型式別料率クラス制度の変更(2020年1月1日以降適用)に関して2018年9月26日付で金融庁長官に届け出るとともに、会員に提供しました。金融庁長官による適合性審査の結果、同年10月23日付で料団法第8条の規定に適合している旨の通知を受領しました。

(イ) 火災保険

- 2017年度参考純率水準の検証結果を踏まえて参考純率を算出し、2018年5月21日付で金融庁長官に届け出るとともに、会員に提供しました。金融庁長官による適合性審査の結果、同年6月15日付で料団法第8条の規定に適合している旨の通知を受領しました。

(ウ) 傷害保険

- 2017年度参考純率水準の検証結果を踏まえて、普通傷害保険・家族傷害保険および交通事故傷害保険・ファミリー交通傷害保険の参考純率を算出し、2018年5月21日付で金融庁長官に届け出るとともに、会員に提供しました。金融庁長官による適合性審査の結果、同年6月15日付で料団法第8条の規定に適合している旨の通知を受領しました。

② 業務の基本的構造の見直し

- 料率検証・算出業務の新分析基盤(SAS¹)への移行を完了し、保険種類間での基盤共通化を実施しました。
- リスク要因の将来傾向の検証・算出への反映方法の検討として、火災保険では契約構成(築年数構成)の変動等に関する予測手法案を策定しました。また、傷害保険では入通院日数の将来傾向の反映手法案の検討を進めました。
- 低頻度巨額損害リスクを安定的に評価するための手法として、火災保険では2018年度参考純率検証に確率分布を用いた手法を導入しました。また、傷害保険では評価方法の改善策を作成しました。
- 保険IFRS²・経済価値ソルベンシー規制³等の動向を踏まえた参考純率における対応に関し、会員およ

¹ SAS社の統計分析システム(Statistical Analysis System)

² 保険契約(再保険契約を含む。)に適用される国際財務報告基準。IASB(国際会計基準審議会)から2017年5月に新たな基準(IFRS 第17号)が公表されました。

³ 資産と負債の一体的な時価評価を通じて、保険会社の財務の健全性を的確に把握する新たな保険規制の枠組みであり、欧州では2016年1月に導入されています。また、IAIS(保険監督者国際機構)においても国際的な保険資本基準の策定を進めています。

び海外保険関連団体を通じた情報収集を実施しました。

③ 環境変化に対応した料率制度・算出手法等の構築・改善

ア. 社会・経済の変化への対応

(ア) 自動車保険

- ・ 高齢運転者のリスク特性を踏まえ、商品・料率制度の改善方針の整理を進めました。
- ・ 軽乗用車への型式別料率クラス制度の導入(3クラス)について(2020年1月1日以降実施)、前記①イ. のとおり金融庁長官に届け出ました。

(イ) 火災保険

- ・ 住宅物件における築年別料率制度および水濡れ損害に係る地域別料率制度の導入に向け、料率制度方針案を策定しました。

イ. 自然災害リスクへの対応

(ア) 火災保険

- ・ 水災モデルについて、2018年度参考純率検証において外水氾濫モデルを用いて評価する対象河川を拡大しました。
- ・ 風災(台風)モデルの改善案および風災(台風以外)・雪災モデル案を改善し、その影響分析を実施しました。

(イ) 地震保険

- ・ 地震保険調査研究費による地震災害リスク評価に関する調査研究等を実施しました。

ウ. 商品・料率制度の改善

(ア) 自動車保険

- ・ 人身傷害保険について、参考純率届出に向け、参考純率案の作成を進めました。
- ・ 自家用乗用車における型式別料率クラス制度の精緻化(9クラス→17クラス)について(2020年1月1日以降実施)、前記①イ. のとおり金融庁長官に届け出ました。

(イ) 火災保険

- ・ 住宅物件・一般物件における水災補償について、実損害額に基づく補償を行う商品・料率を新設し、前記①イ. と併せて金融庁長官に届け出ました。
- ・ 企業向け商品への規模別料率制度の導入に向け、工場種別作業工程の整理・集約の検討を進めるとともに、算出方法等の課題整理を実施しました。

(2) 自賠責保険(共済)に係る損害調査に関する業務

① 個別事案に係る損害調査の実施

- ・ 自賠責保険(共済)の個別事案に係る損害調査(約130万件)および政府保障事業の損害調査(約750件)を行いました。
- ・ 損害調査にあたって高度な判断を要する事案、異議申立事案等について、外部専門家(弁護士、専門医、交通法学者等)が参加する自賠責保険(共済)審査会を本部および地区本部において開催し、公平性・客観性を確保した審査を実施しました。

② 個別重点課題への対応

ア. 品質向上推進活動の強化

(ア) 品質維持・向上のため、以下の取組みを実施しました。

- ・ 損害調査において使用する電子ファイルの適正管理ルールの策定
- ・ 適切な工程管理のための損害調査の工程別管理ツールの作成

(イ) 調査結果のわかり易さ向上策として以下の取組みを実施しました。

- ・ 会員意見を踏まえた規定・事務処理の改定・周知・徹底

イ. 後遺障害等級認定態勢の強化

- ・ 局部神経症状認定内容のデータ分析等を踏まえ、認定における着眼点を実務に反映しました。

ウ. 医療費適正化態勢の強化

- ・ 自賠責損害調査事務所が行う医療相談回答について、地区本部における事前点検を実施することとしました。
- ・ 正確な医療費統計データの確保に向けてチェック方法の見直しを行いました。

エ. 不正請求防止対策の強化

- ・ 不正疑義により一括払⁴が不能となり、自賠責保険(共済)への直接請求となった事案について、任意保険会社が保持する不正に関する情報等を活用して精査するスキームの見直しを行いました。
- ・ 損害調査システムおよび日本損害保険協会の不正請求防止システム(2018年度運用開始)のデータを利用・分析し、不正請求防止策に活用しました。

③ 新たな業務モデルの構築

ア. 業務の標準化・効率化および組織体制の最適化

- ・ 会員からの提言に基づく事案処理・事務処理の標準化を実施しました。
- ・ 2016年度から3か年で段階的に実施しているJA共済自賠事案の損害調査業務の引受けについて、2018年10月から中四国本部・九州本部管内における引受けを開始し、全国での引受けを完了しました。
- ・ 九州本部管内の一部調査事務所における後遺障害事案の集中化および中四国本部・九州本部管内におけるJA共済自賠事案(後遺障害)の首都圏本部管内調査事務所への集中化を実施しました。

イ. 損害調査システムの基盤の構築・整備

- ・ 受付データ入力等の効率化のため、会員の保有する契約データの機構への連携を進めました。
- ・ 損害調査システムについて、業務品質向上のための改修を実施しました。

(3) その他の業務

① 統計データ整備・統計作成

- ・ 会員からの統計データを収集・整備した上で、料率検証・算出統計および会員等に提供するフィード

⁴ 任意保険(対人賠償保険・人身傷害保険)の引受保険会社が、自賠責部分も含め一括して保険金等を支払うことをいいます。

バック統計を作成しました。

- ・ 各保険種類のデータ整備システムの保守・改善を実施しました。

② 各種調査・研究および会員への成果提供

- ・ 国内外の保険制度に関する調査・研究を実施し、その成果を会員へ提供しました。
- ・ 自動車技術(情報通信技術、自動運転技術等)の進展に関する情報収集を行いました。

③ アジアの保険関連団体との交流およびアジア損保市場安定化への技術協力

- ・ アジア諸国の損害保険業関係者を対象とした金融庁・損保協会等の主催による各種セミナーへの講師派遣等を通じて、各国の保険関連団体との交流・連携強化を図りました。
- ・ インドネシア金融サービス庁(OJK)、ベトナム財政省保険監督庁(ISA)、ミャンマー計画財務省金融規制局(FRD)等を対象に、現地および国内における研修等を通じた技術協力を金融庁、損保協会等と連携して実施しました。

④ その他会員向けサービス

- ・ 会員へのコンサルティングサービスを実施しました(受託件数:78件、収受した料金総額:約1億1,518万円)。
- ・ 自然災害リスクモデルソフトウェアを提供するコンサルティングサービスについて、対象保険種類に自動車保険を追加しました。
- ・ 統計提供(データプール方式)のコンサルティングサービスについて、対象保険種類に火災保険を追加しました。

⑤ 情報発信の強化

- ・ ウェブサイトにおいて、設立70周年記念および第7次中期経営計画の各ページを新設しました。
- ・ 一般向けの損害保険解説書籍「これだけは知っておきたい損害保険」を公刊しました。
- ・ 事故防止・損害軽減のための情報として、大雨に関する防災情報や高齢者の家庭内事故防止に関する説明コンテンツを掲載しました。
- ・ 「自動車保険の概況」、「火災保険・地震保険の概況」、「傷害保険の概況」、「これでナットク! 損害保険のカカク」等の一般消費者向け説明資料、各種統計データ、各種調査・研究等に係る報告資料、料率改定趣旨説明資料、制度概要資料等を作成し、公表しました。

⑥ 組織基盤・ガバナンスの強化

- ・ 全ての保険種類について統計統合基盤への移行を完了しました。また、情報セキュリティの更なる強化のため、インターネット接続環境および不審メール対応の改善を行いました。
- ・ テレワークの実施、ウェブ会議推進等、組織・業務全般における品質向上および働き方改革の取り組みを実施しました。

3. 内部規律態勢の整備・運営状況

理事会において決定された内部規律基本方針に基づき、内部規律委員会による統括管理のもと、以下の取り組みを実施しました。

(1) コンプライアンスの推進

① コンプライアンス研修の実施

- ・ 全従業員を対象とした研修を実施するとともに、コンプライアンスに関連した情報を発信して周辺知識の理解促進を図りました。

② お客さまの声への対応

- ・ 当機構にお寄せいただいた内容を分析し、再発防止等に向けた業務改善策を実施しました。
自賠償損害調査部門については、特に寄せられた件数の多い自賠償保険(共済)の被保険者(被共済者)に対する照会文書の回答期限の見直し等、業務プロセスや事務処理の見直し等を行ったほか、改善に向けた研修を実施しました。
- ・ お寄せいただいた内容や件数、主な改善事例を当機構のウェブサイトにおいてご案内し、業務の透明性の向上を図りました。

③ 不適正行為に関する対応

- ・ 不適正行為の早期発見・是正に向け、「職制報告制度」および外部受付窓口を設置した「内部通報制度」を的確に運用し、従業員から行われた職制報告・内部通報に早期に対応しました。
また、全従業員向けに実施したコンプライアンス研修を通じて、不適正行為の防止、これら制度の周知のための取り組みを推進しました。

④ 個人情報の安全管理の実施

- ・ 個人データを取り扱う全ての外部委託業者に対して個人データの管理状況の点検を実施しました。
- ・ 日常業務における個人データ管理状況の点検および「個人データ管理台帳」の点検を実施しました。

(2) リスク管理の実践

- ・ 2017年度モニタリング対象のリスク対策の実施状況等を総括し、2018年度のモニタリングに向け、必要な見直しを実施したうえで、当年度リスク対策の実施状況を定期的にモニタリングしました。
- ・ リスク発現時の対応について、内部規律委員会の管理のもと適切な事後対応および再発防止策を講じました。

(3) 実効性のある内部監査の実施

- ・ 業務運営、コンプライアンスおよびリスク管理態勢への取り組みが適切に遂行されているかについて監査を実施しました。
- ・ 実施にあたっては、オフサイトモニタリング態勢強化・活用を含め、リスクベース監査の推進を図ってきました。また、認識した課題等については、内部監査指摘・提言を行うとともに、改善状況に対するフォローアップを継続して実施しました。
- ・ システム監査を継続するとともに、情報管理をテーマとする部署横断的な監査を実施しました。

4. 個人情報保護に関して講じている措置の実施状況

(1) 安全管理措置等の実施状況

① 個人データの漏えい、滅失、き損の防止措置

- ・ 個人データの安全管理に必要かつ適切な措置を講じることおよび事業の遂行に際して個人データの適正な取扱いを確保することを目的として、個人情報の保護に関する法律の施行時に策定した「個人データの安全管理等に係る取扱規程」(2017年5月改定)に基づき、個人データの漏えい、滅失またはき損の防止を図るため、以下の措置を講じています。

ア. 当機構が取り扱う個人データに関する安全管理措置(アクセスログの取得、外部からの不正アクセスの防止措置およびロッカーの施錠等)の実施

イ. 従業者に対する監督としての非開示誓約書の取付け

ウ. 個人データを取り扱う委託先に対する監督としての非開示契約書等の締結等

エ. 個人データを取り扱う全ての委託先に対する安全管理措置の遵守状況の点検

オ. 日常業務における個人データ管理状況の点検および「個人データ管理台帳」の点検

② 自賠責損害調査業務での個人情報の漏えい等事故の再発防止の取組み

- ・ 自賠責損害調査業務に用いる請求関係書類等の個人情報に関し、漏えい等、事故の再発を防止する取組みとして、原因調査を踏まえた事故事例および注意点を内部規律委員会の管理のもとに取りまとめ、自賠責損害調査事務所、地区本部および本部に対してフィードバックしました。

(2) 特別の非公開情報の目的外利用を防止する措置の実施状況

- ・ 保健医療等のセンシティブ情報その他の特別の非公開情報(業務上知り得た公表されていない情報)を取り扱う自賠責損害調査事務所・地区本部に対して、必要と認められる目的以外で個人情報を取得、利用、第三者提供しないことを徹底するため、適正な個人情報の取得および個人情報の安全管理をテーマとしたコンプライアンス研修を実施しました。

以 上

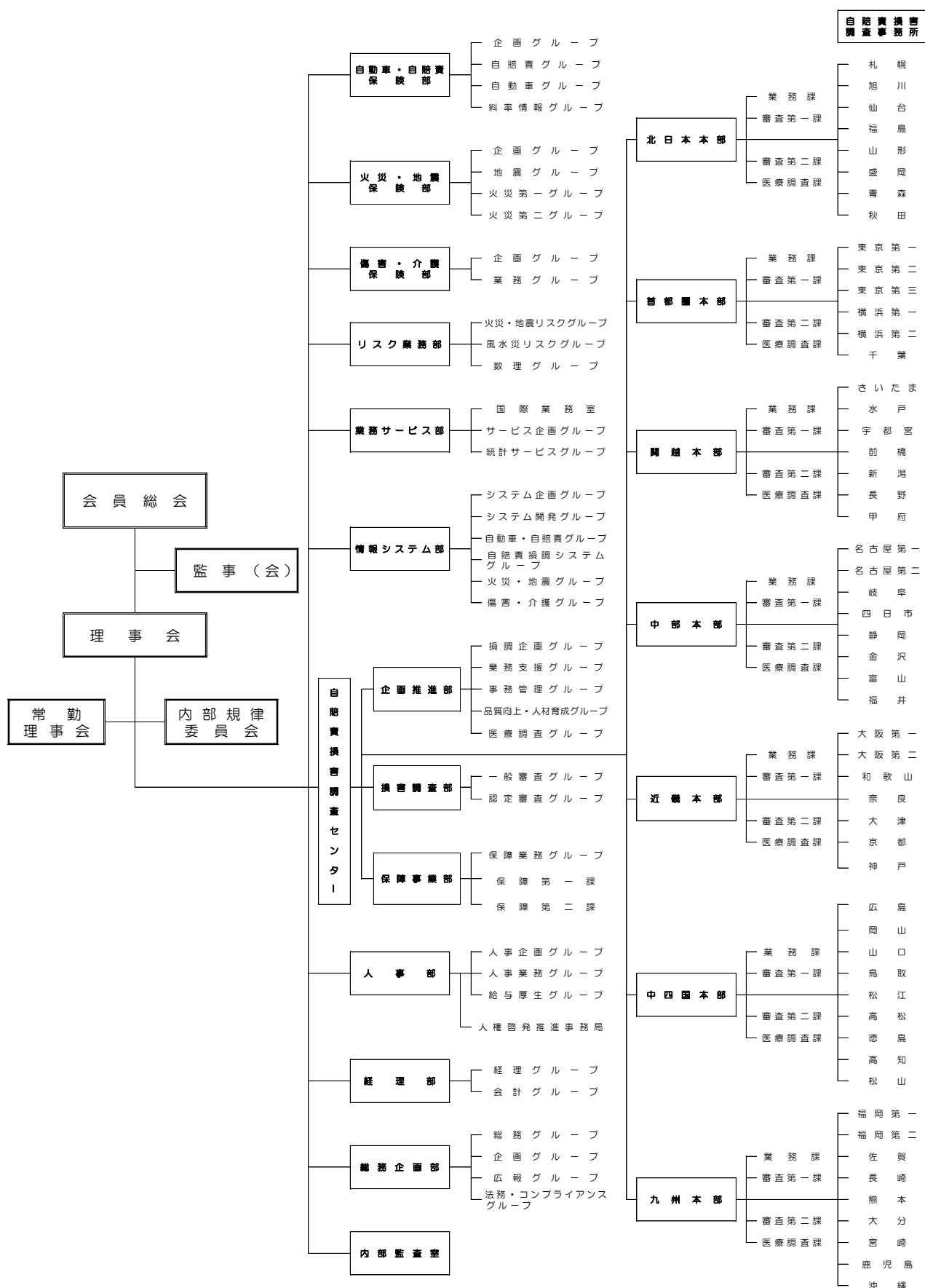
損害保険料率算出機構 会員一覧

会 員 名	加入している保険の種類					
	火災	傷害	自動車	介護費用	自賠責	地震
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	○	○	○	○	○	○
アクサ損害保険株式会社	○	○	○		○	○
アシキュラチオニ・ゼネラル・エス・ピー・エイ	○	○	○		○	○
アメリカンホーム医療・損害保険株式会社	○	○	○		○	○
アリアンツ火災海上保険株式会社	○	○	○			○
イーデザイン損害保険株式会社			○		○	
AIG損害保険株式会社	○	○	○	○	○	○
エイチ・エス損害保険株式会社	○	○				○
au損害保険株式会社		○				
SBI損害保険株式会社	○	○	○		○	○
カーディフ損害保険株式会社		○				
共栄火災海上保険株式会社	○	○	○	○	○	○
現代海上火災保険株式会社	○	○				○
ザ・ソサイエティー・オブ・ロイズ	○	○				○
ザ・ニュー・インディア・アシュアランス・カンパニー・リミテッド	○	○	○		○	○
ジェイアイ傷害火災保険株式会社	○	○				○
スイス・リー・インターナショナル・エスイー	○					○
スター・インデムニティ・アンド・ライアビリティ・カンパニー	○	○				○
セコム損害保険株式会社	○	○	○	○	○	○
セゾン自動車火災保険株式会社	○	○	○	○	○	○
ソニー損害保険株式会社	○	○	○		○	○
損害保険契約者保護機構						○
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	○	○	○	○	○	○
そんぽ24損害保険株式会社			○		○	
大同火災海上保険株式会社	○	○	○	○	○	○
Chubb損害保険株式会社	○	○	○	○	○	○
チューリッヒ・インシュアランス・カンパニー・リミテッド	○	○	○		○	○
東京海上日動火災保険株式会社	○	○	○	○	○	○
トーア再保険株式会社	○		○		○	○
日新火災海上保険株式会社	○	○	○	○	○	○
日本地震再保険株式会社						○
日立キャピタル損害保険株式会社	○					○
三井住友海上火災保険株式会社	○	○	○	○	○	○
三井ダイレクト損害保険株式会社			○		○	
明治安田損害保険株式会社	○	○		○	○	○
楽天損害保険株式会社	○	○	○	○	○	○

会員会社 36 社 <50 音順>

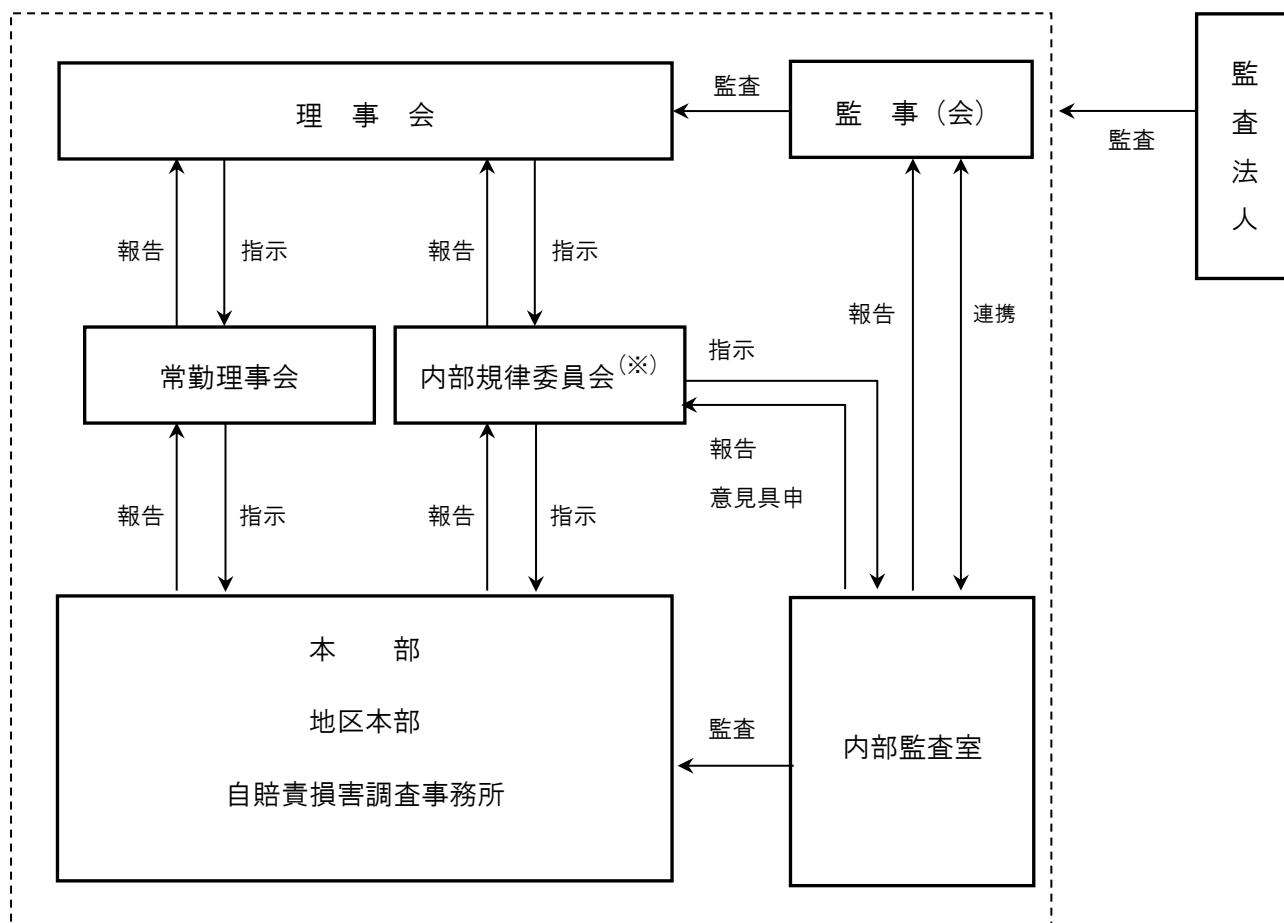
(2019 年3月 31 日現在)

損害保険料率算出機構 組織図



(2019年3月31日現在)

損害保険料率算出機構 業務執行および内部規律体制



※ 内部規律（コンプライアンス、リスク管理および内部監査）の統括管理を行う。

（2019 年3月 31 日現在）

損害保険料率算出機構 役員一覧

理事長	浦川道太郎	[早稲田大学名誉教授・弁護士]
副理事長	川北 力	[常勤 (元国税庁長官)]
専務理事	江原 茂	[常勤]
常務理事	尾上和宣	[常勤]
常務理事	安藤豊明	[常勤]
常務理事	市川泰彦	[常勤]
常務理事	吉原善尚	[常勤]
理事	駒木根 淳	[常勤]
理事	矢田部嘉裕	[常勤]
理事	松本 隆	[常勤]
理事	手島幸雄	[常勤]
理事	稲葉延雄	[リコー取締役会議長 リコー経済社会研究所常任参与]
理事	瀬瀬 一起	[東京大学地震研究所教授]
理事	田近栄治	[成城大学経済学部特任教授]
理事	矢代隆義	[日本自動車連盟会長 (元警視總監)]
理事	沖野真己	[東京大学大学院法学政治学研究科教授]
理事	久保田政一	[日本経済団体連合会事務総長]
理事	増井喜一郎	[日本証券経済研究所理事長 (元金融庁総務企画局長)]
理事	坂本裕寿	[読売新聞東京本社グループ政策部長]
理事	石田恵美	[弁護士・公認会計士]
理事	北沢利文	[東京海上日動火災保険社長]
理事	原 典之	[三井住友海上火災保険社長]
理事	西澤敬二	[損害保険ジャパン日本興亜社長]
理事	金杉恭三	[あいおいニッセイ同和損害保険社長]
理事	ケネス・ライリー	[A I G 損害保険代表取締役]
理事	助川龍二	[共栄火災海上保険社長]
常任監事	鹿子木 満	[常勤]
監事	加藤義孝	[公認会計士]
監事	村島雅人	[日新火災海上保険社長]

(2019年3月31日現在)